

平成25年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	「望ましい日本語指導担当教員」のイメージ構造に関する研究－現職者へのインタビューから－
------	---

研究代表者

氏名 菅原 雅枝	所属 国際教育センター	職名 准教授
-------------	----------------	-----------

研究分担者

氏名	所属	職名

【研究成果の概要】（文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度）

国内の公立学校に通う「日本語指導が必要な児童生徒」の数は増加傾向にあり、その滞在も長期化している。こうした現状に対応するため、文部科学省は平成26年度より、教員を主たる指導者とする「特別の教育課程による日本語指導」を導入することを決定している。しかし、現状では日本語指導に携わった経験を持つ現職の教員はごく限られる。「特別の教育課程」導入により、日本語指導を担当できる教員の養成や現職教員研修のニーズが高まるものと推測されるが、これまでの教員研修では課題の緊急性から「指導方法の伝達」に重点が置かれる傾向が見られた。そこで本研究では外国人児童生徒への日本語指導に関わる教員、指導主事らへのインタビューを分析し、この分野で「望まれる／目指す教師像」を具体的に示すことを目的とする。

公立学校における日本語を母語としない子どもたちへの支援は地域によりその体制が大きく異なるという特徴がある。現職者へのインタビューでは勤務地域の指導体制が「望ましい教員像」に強く影響することが想定されるため、本研究では同一地域において異なる立場で「日本語指導が必要な子ども」への教育に関わる現職者へのインタビューを行った。インタビューは内藤哲夫氏が開発したPAC（個人別態度構造）分析の手法を用い、デンドログラム作成にあたっては土田義郎氏の「PAC分析支援ツール」を使用した。

対象としたのは西日本にあるA市の4人である。A市は集住地域ではないが、1980年代の中国帰国児童生徒受け入れに始まり、近年は子どもたちの国籍が多様化するなど新たな課題を抱えている。インタビュー対象者の背景は次の通りである。①担当指導主事：現在「日本語指導担当教員」に向けた研修を企画する立場にあるが、自身は直接こうした指導をした経験はない。②学校長：日本語指導が必要な子どもが多く在籍する中学校の校長。文化背景の異なる子どもを担当したことはあるが、日本語指導が必要な子どもの直接的な指導経験はない。③日本語指導担当教員（小学校）：A市の日本語指導教員のリーダー的存在。日本語学級担当、学級担任などとして10年以上こうした子どもたちに接している。④日本語指導担当教員（中学校）：国語科教員。日本語指導担当歴2年。

立場の異なる4人が「望ましい日本語指導担当教員」像として共通してあげたものに、コミュニケーション能力の高さがあった。特に校内の同僚との関係性を作るためにこうした力が必要であるとしていた。さらに、1教員として授業を計画し実施する力として「指導力／授業力」といった単語が挙げられた。また、子どもたち背景となる文化や言語、彼らや保護者が置かれている状況に関わる社会問題への興味関心、それらを授業に反映させていこうとする向上心が求められると述べていた。これらはすべての日本語指導担当者に求められる資質と考えることができる。一方、相違点として、学校長のPAC分析結果では「組織的な取り組み」への寄与という点が他の3者に比べ明確に現れていた。この結果が「学校長」が持つイメージを代表するものであるのは今後明らかにしていく必要がある。また、日本語指導の経験が長い教員ほど「語学力」については言及がなされなくなるという特徴が見られた。この点については、教員が直接こうした子どもたちを指導する中で「語学力以上に重要なものがある」という認識に至ったものと考えられる。管理職等が日本語学級担当者を選ぶ際には「語学力」をひとつの判断基準とする傾向が見られる。今回のインタビュー結果はそれを追認する形ともなったが、指導現場ではむしろ先に挙げた教員としての力量を重視して担当者を選ぶ必要があると考えていることが示された。今後は指導体制の異なる地域の教員を対象として同様のインタビューを実施し、検討していきたいと考えている。

研究成果発表方法

[発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入する。]

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。
なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

『『望ましい日本語指導担当教員』のイメージ構造－立場／経験の異なる教員へのインタビューから－』『国際教育評論』（東京学芸大学国際教育センター）投稿予定。